

# 野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)

## 運用報告書(全体版)

第24期(決算日2026年1月26日)

作成対象期間(2025年1月25日~2026年1月26日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2002年1月25日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託である日本アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとします。	
主な投資対象	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	「日本アクティブ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金配分	期末騰落	NOMURA-BPI総合	期末騰落			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
20期(2022年1月24日)	13,449	5	△0.2	385.557	△0.3	98.2	—	16,410
21期(2023年1月24日)	12,754	5	△5.1	368.396	△4.5	97.5	—	14,864
22期(2024年1月24日)	12,713	5	△0.3	366.070	△0.6	98.0	—	14,223
23期(2025年1月24日)	12,376	5	△2.6	355.288	△2.9	96.5	—	13,743
24期(2026年1月26日)	11,551	0	△6.7	331.712	△6.6	98.7	—	12,509

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	%	NOMURA-BPI総合	騰落率		
(期首) 2025年1月24日	円 12,376	% —	% —	% —	% —	% 96.5	% —
1月末	12,362	△0.1	354.971	△0.1	96.3	—	
2月末	12,280	△0.8	352.609	△0.8	94.9	—	
3月末	12,164	△1.7	349.164	△1.7	95.9	—	
4月末	12,203	△1.4	351.194	△1.2	95.6	—	
5月末	12,047	△2.7	346.678	△2.4	98.6	—	
6月末	12,112	△2.1	348.511	△1.9	97.9	—	
7月末	11,984	△3.2	344.963	△2.9	98.0	—	
8月末	11,951	△3.4	343.894	△3.2	97.4	—	
9月末	11,946	△3.5	343.617	△3.3	95.9	—	
10月末	11,965	△3.3	344.187	△3.1	97.5	—	
11月末	11,834	△4.4	340.282	△4.2	98.1	—	
12月末	11,702	△5.4	336.029	△5.4	97.9	—	
(期末) 2026年1月26日	円 11,551	% △6.7	% 331.712	% △6.6	% 98.7	% —	

\* 騰落率は期首比です。

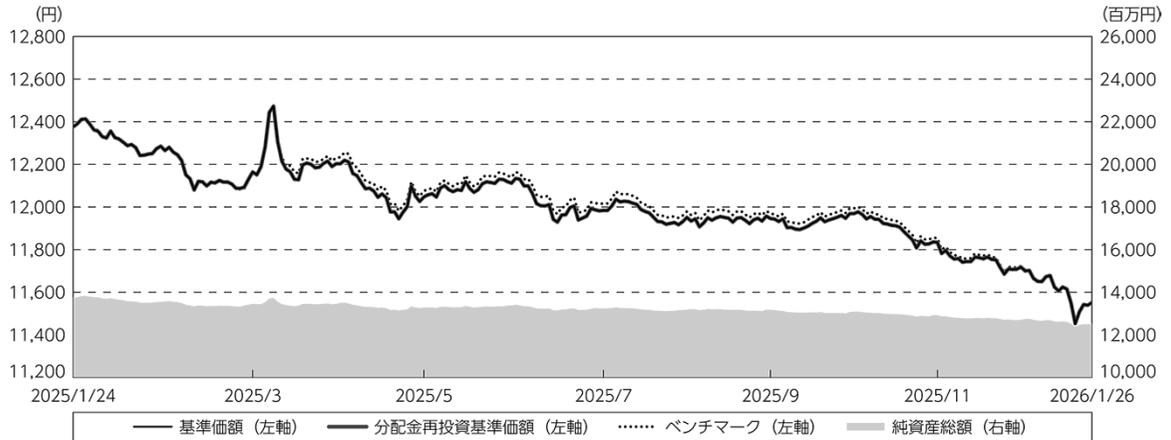
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2025年1月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・国内債券からの利息収入

(下落)

- ・国内債券の価格の下落

## ○投資環境

今期の10年国債利回りは1.23%でスタートしました。

2025年1月に日銀が政策金利の0.5%への引き上げを決定するなど、金融政策の正常化が進展する中で、利回りは1.5%を上回る水準まで上昇しました。4月には米国が相互関税を課すことを発表したことで、株式市場が急落するなどリスク回避的な姿勢が強まり、利回りは一時1.1%近傍まで低下しましたが、その後は、7月に日米の関税交渉で合意が成立したことや、10月に高市政権が発足し財政拡張リスクが高まったこと、12月に日銀が政策金利の0.75%への引き上げを決定したことなどを背景に、利回りは2%を上回る水準まで上昇しました。2026年1月には高市首相が衆議院の解散を表明したことや、与野党各党が消費税減税を訴えたことで、財政拡張リスクが一段と高まり、利回りはさらに上昇しました。

その結果、期末の10年国債利回りは2.235%となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

### マザーファンド

#### [日本アクティブ債券マザーファンド]

#### ・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

#### ・現物債券ポートフォリオの推移

##### <残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割安割高分析に基づいて、中期・長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で中期債の組み入れを多めとしたポートフォリオとしています。

##### <種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-6.7%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-6.6%を0.1ポイント下回りました。

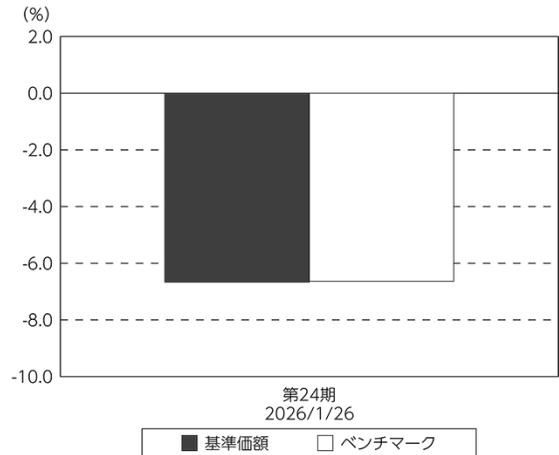
### (主なプラス要因)

- ・ スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が厚い事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・ 国債の銘柄選択効果が奏功したこと

### (主なマイナス要因)

- ・ 金利上昇幅が相対的に大きかった超長期債をベンチマーク対比で多めに保有していたこと
- ・ 信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

## ◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第24期
	2025年1月25日～ 2026年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,609

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

### マザーファンド

- ・国内景気は、賃上げ継続による実質所得環境の改善が消費を支えるほか、設備投資も伸びが継続することで、安定的な成長を見込んでいます。国内金利については、日銀は追加利上げを緩やかに進めると見込むため、金利上昇余地は限られると考えています。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年1月25日～2026年1月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.438	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.199)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.199)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.040)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.440	
期中の平均基準価額は、12,045円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

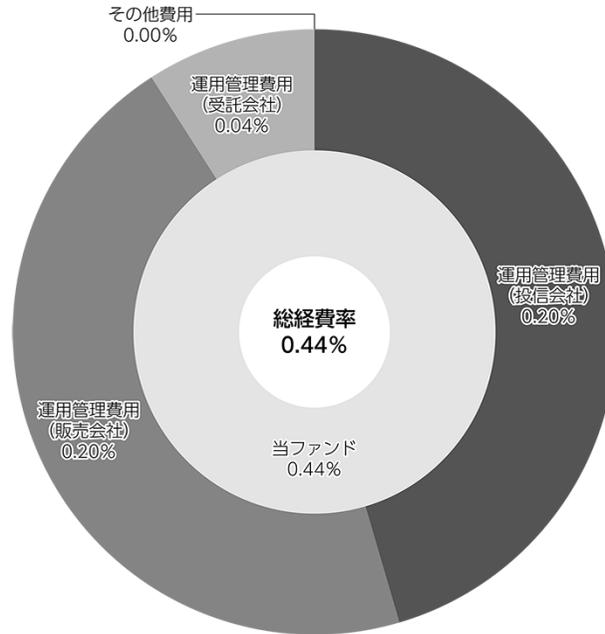
\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年1月25日～2026年1月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 602,889	千円 854,900	千口 877,252	千円 1,242,700

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年1月25日～2026年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

<野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）>  
該当事項はございません。

## &lt;日本アクティブ債券マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公社債	百万円 755	百万円 29,028	2.6	百万円 1,178	百万円 28,129	4.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 9,419,681	千円 12,485,188	千口 9,145,318	千円 12,485,188

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本アクティブ債券マザーファンド	千円 12,485,188	% 99.5
コール・ローン等、その他	63,256	0.5
投資信託財産総額	12,548,444	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,548,444,614
コール・ローン等	60,154,427
日本アクティブ債券マザーファンド(評価額)	12,485,188,969
未収入金	3,100,000
未収利息	1,218
(B) 負債	39,302,435
未払解約金	10,306,208
未払信託報酬	28,818,767
その他未払費用	177,460
(C) 純資産総額(A-B)	12,509,142,179
元本	10,829,534,685
次期繰越損益金	1,679,607,494
(D) 受益権総口数	10,829,534,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,551円

(注) 期首元本額は11,105,145,150円、期中追加設定元本額は1,624,160,198円、期中一部解約元本額は1,899,770,663円、1口当たり純資産額は1.1551円です。

## ○損益の状況 (2025年1月25日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	257,008
受取利息	257,008
(B) 有価証券売買損益	△ 778,844,604
売買益	57,272,267
売買損	△ 836,116,871
(C) 信託報酬等	△ 58,117,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 836,704,969
(E) 前期繰越損益金	△ 559,730,588
(F) 追加信託差損益金	3,076,043,051
(配当等相当額)	( 3,406,482,051)
(売買損益相当額)	(△ 330,439,000)
(G) 計(D+E+F)	1,679,607,494
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,679,607,494
追加信託差損益金	3,076,043,051
(配当等相当額)	( 3,408,472,726)
(売買損益相当額)	(△ 332,429,675)
分配準備積立金	500,132,306
繰越損益金	△1,896,567,863

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年1月25日～2026年1月26日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年1月25日～ 2026年1月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	102,661,544円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,408,472,726円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	397,470,762円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,908,605,032円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,609円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

# 日本アクティブ債券マザーファンド

## 運用報告書

第24期（決算日2026年1月26日）

作成対象期間（2025年1月25日～2026年1月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。公社債への投資にあたっては、ポートフォリオのデュレーションをNOMURA-BPI総合のデュレーション程度に原則として維持することにより、わが国の債券市場の動きを捉えることを目指します。また、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指します。なお、運用の効率化を図るために、債券先物取引を活用することがあります。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
20期(2022年1月24日)	15,559	0.4	385.557	△0.3	98.4	—	百万円 16,379
21期(2023年1月24日)	14,848	△4.6	368.396	△4.5	97.7	—	14,834
22期(2024年1月24日)	14,890	0.3	366.070	△0.6	98.2	—	14,199
23期(2025年1月24日)	14,564	△2.2	355.288	△2.9	96.7	—	13,719
24期(2026年1月26日)	13,652	△6.3	331.712	△6.6	98.9	—	12,485

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	騰落率
	円	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
(期首) 2025年1月24日	14,564	—	355.288	—	96.7	—	—
1月末	14,549	△0.1	354.971	△0.1	96.4	—	—
2月末	14,458	△0.7	352.609	△0.8	95.0	—	—
3月末	14,326	△1.6	349.164	△1.7	96.0	—	—
4月末	14,377	△1.3	351.194	△1.2	95.8	—	—
5月末	14,198	△2.5	346.678	△2.4	98.7	—	—
6月末	14,280	△2.0	348.511	△1.9	98.1	—	—
7月末	14,134	△3.0	344.963	△2.9	98.1	—	—
8月末	14,100	△3.2	343.894	△3.2	97.6	—	—
9月末	14,100	△3.2	343.617	△3.3	96.1	—	—
10月末	14,128	△3.0	344.187	△3.1	97.6	—	—
11月末	13,977	△4.0	340.282	△4.2	98.3	—	—
12月末	13,826	△5.1	336.029	△5.4	98.1	—	—
(期末) 2026年1月26日	13,652	△6.3	331.712	△6.6	98.9	—	—

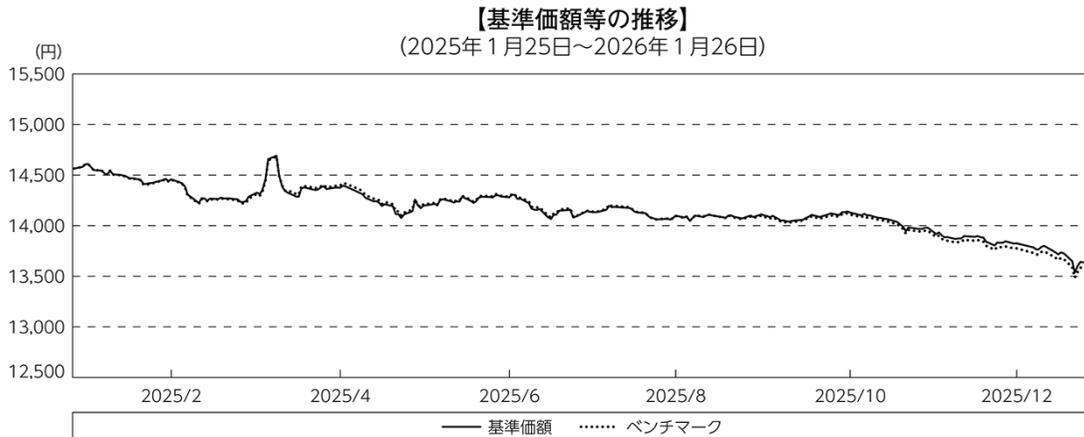
\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・国内債券からの利息収入

(下落)

- ・国内債券の価格の下落

### ○当ファンドのポートフォリオ

- ・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

- ・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割安割高分析に基づいて、中期・長期・超長期債のウェイトを機動的に調

整しました。期末にはベンチマーク対比で中期債の組み入れを多めとしたポートフォリオとしています。

#### <種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

#### ○当ファンドのベンチマークとの差異

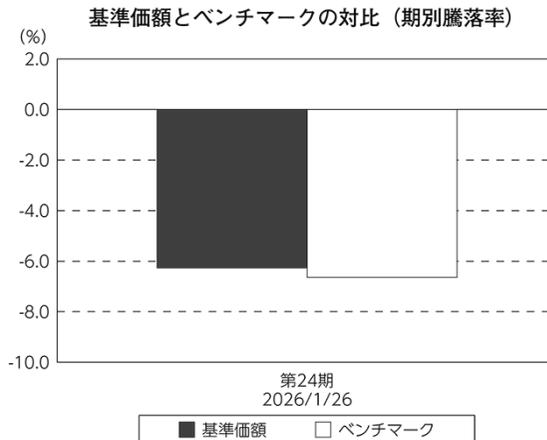
今期の基準価額の騰落率は-6.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-6.6%を0.3ポイント上回りました。

#### (主なプラス要因)

- ・ スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が厚い事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・ 国債の銘柄選択効果が奏功したこと

#### (主なマイナス要因)

- ・ 金利上昇幅が相対的に大きかった超長期債をベンチマーク対比で多めに保有していたこと



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合です。

#### ◎今後の運用方針

- ・ 国内景気は、賃上げ継続による実質所得環境の改善が消費を支えるほか、設備投資も伸びが継続することで、安定的な成長を見込んでいます。国内金利については、日銀は追加利上げを緩やかに進めると見込むため、金利上昇余地は限られると考えています。
- ・ 引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年1月25日～2026年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,204円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年1月25日～2026年1月26日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 27,128,826	千円 25,834,783
	特殊債券	—	100,148
内	社債券（投資法人債券を含む）	1,900,000	2,194,484 ( 800,000)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年1月25日～2026年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 29,028	百万円 755	% 2.6	百万円 28,129	百万円 1,178	% 4.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	8,570,000	7,219,980	57.8	—	37.3	20.5	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	5,300,000 ( 5,300,000)	5,132,063 ( 5,132,063)	41.1 (41.1)	— (—)	31.8 (31.8)	9.3 ( 9.3)	— (—)
合 計	13,870,000 ( 5,300,000)	12,352,043 ( 5,132,063)	98.9 (41.1)	— (—)	69.1 (31.8)	29.8 ( 9.3)	— (—)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

\*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	
		千円	千円	償還年月日	
<b>国債証券</b>					
国庫債券	利付(5年)第172回	0.5	20,000	19,347	2029/6/20
国庫債券	利付(5年)第177回	1.1	570,000	559,854	2029/12/20
国庫債券	利付(5年)第178回	1.0	320,000	312,297	2030/3/20
国庫債券	利付(5年)第179回	1.0	510,000	496,413	2030/6/20
国庫債券	利付(5年)第180回	1.1	280,000	273,744	2030/6/20
国庫債券	利付(5年)第181回	1.3	910,000	895,667	2030/9/20
国庫債券	利付(40年)第14回	0.7	110,000	47,879	2061/3/20
国庫債券	利付(40年)第17回	2.2	290,000	200,421	2064/3/20
国庫債券	利付(10年)第375回	1.1	90,000	83,428	2034/6/20
国庫債券	利付(10年)第378回	1.4	630,000	591,633	2035/3/20
国庫債券	利付(10年)第379回	1.5	140,000	132,112	2035/6/20
国庫債券	利付(10年)第380回	1.7	580,000	555,152	2035/9/20
国庫債券	利付(10年)第381回	2.1	130,000	128,577	2035/12/20
国庫債券	利付(30年)第58回	0.8	10,000	6,050	2048/3/20
国庫債券	利付(30年)第59回	0.7	60,000	35,057	2048/6/20
国庫債券	利付(30年)第61回	0.7	210,000	120,483	2048/12/20
国庫債券	利付(30年)第62回	0.5	70,000	37,576	2049/3/20
国庫債券	利付(30年)第65回	0.4	60,000	30,263	2049/12/20
国庫債券	利付(30年)第71回	0.7	170,000	88,559	2051/6/20
国庫債券	利付(30年)第73回	0.7	140,000	71,621	2051/12/20
国庫債券	利付(30年)第75回	1.3	180,000	109,254	2052/6/20
国庫債券	利付(30年)第76回	1.4	140,000	87,042	2052/9/20
国庫債券	利付(30年)第77回	1.6	460,000	300,784	2052/12/20
国庫債券	利付(30年)第86回	2.4	110,000	86,490	2055/3/20
国庫債券	利付(30年)第87回	2.8	90,000	77,288	2055/6/20
国庫債券	利付(30年)第88回	3.2	40,000	37,251	2055/9/20
国庫債券	利付(30年)第89回	3.4	110,000	106,525	2055/12/20
国庫債券	利付(20年)第166回	0.7	50,000	39,969	2038/9/20
国庫債券	利付(20年)第169回	0.3	100,000	73,603	2039/6/20
国庫債券	利付(20年)第172回	0.4	100,000	72,773	2040/3/20
国庫債券	利付(20年)第173回	0.4	110,000	79,333	2040/6/20
国庫債券	利付(20年)第176回	0.5	60,000	42,820	2041/3/20
国庫債券	利付(20年)第180回	0.8	110,000	80,066	2042/3/20
国庫債券	利付(20年)第181回	0.9	110,000	80,922	2042/6/20
国庫債券	利付(20年)第182回	1.1	120,000	90,805	2042/9/20
国庫債券	利付(20年)第183回	1.4	290,000	229,604	2042/12/20
国庫債券	利付(20年)第186回	1.5	240,000	190,020	2043/9/20
国庫債券	利付(20年)第189回	1.9	130,000	108,483	2044/6/20
国庫債券	利付(20年)第191回	2.0	150,000	126,202	2044/12/20
国庫債券	利付(20年)第192回	2.4	460,000	411,911	2045/3/20
国庫債券	利付(20年)第194回	2.7	110,000	102,683	2045/9/20
小計			8,570,000	7,219,980	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
東北電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.545	100,000	99,298	2057/9/14
東京電力パワーグリッド	第86回	2.731	100,000	95,571	2035/10/9
大和ハウス工業	第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約	1.27	100,000	96,270	2059/9/25
不二製油グループ本社	第2回利払繰延条項期限前償還劣後特約付	1.571	100,000	97,260	2054/4/25

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>	%	千円	千円	
中央日本土地建物グループ 第6回社債間限定同順位特約付	1.0	100,000	98,044	2028/2/16
中央日本土地建物グループ 第8回社債間限定同順位特約付	1.043	100,000	96,634	2029/2/16
ヒューリック 第7回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	2.102	100,000	97,821	2060/3/6
東急不動産ホールディングス 第3回期限前償還条項付劣後特約付	2.208	100,000	98,483	2060/3/12
帝人 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.75	100,000	95,680	2051/7/21
住友化学 第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	3.3	100,000	103,040	2059/9/12
ENEOS 第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.328	100,000	97,435	2083/9/20
ENEOS 第5回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	2.195	100,000	91,880	2083/9/20
日本製鉄 第4回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.534	100,000	97,630	2059/6/13
日本製鉄 第6回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.328	100,000	92,730	2064/6/13
ちゅうぎんフィナンシャルグループ 第3回期限前償還条項付	2.061	100,000	97,900	2035/9/11
日本生命第8回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.1	100,000	98,630	2052/9/28
住友生命第3回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還	1.67	100,000	98,165	2082/12/27
パナソニック 第2回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.885	100,000	96,370	2081/10/14
明治安田生命 第3回A号劣後特約付	1.11	100,000	97,628	2047/11/6
マツダ 第34回社債間限定同順位特約付	1.546	100,000	93,119	2031/12/3
日本生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	100,000	97,800	2048/4/27
日本生命第4回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	0.85	100,000	94,180	2049/11/21
日本生命第5回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	100,000	93,130	2050/9/23
明治安田生命第2回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前	1.25	100,000	90,705	2052/8/3
ゼンショーホールディングス 第1回利払繰延条項 劣後特約付	2.933	100,000	98,660	2060/9/10
ニプロ 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	3.067	100,000	99,289	2060/7/25
クレディセゾン 第73回社債間限定同順位特約付	0.48	100,000	95,936	2029/3/15
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第17回劣後特約付	0.535	100,000	96,889	2028/5/31
三井住友トラスト・ホールディングス 第10回劣後特約付	0.55	100,000	96,776	2028/6/14
群馬銀行第1回任意償還条項付無担保永久債劣後	2.244	100,000	97,620	2172/6/15
芙蓉総合リース 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約	1.849	100,000	99,303	2057/12/14
芙蓉総合リース 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約	1.92	100,000	97,551	2059/9/18
N T Tファイナンス 第18回日本電信電話保証付	0.38	100,000	92,513	2030/9/20
N T Tファイナンス 第41回社債間限定同順位特約付	2.145	100,000	95,082	2035/6/20
東京センチュリー 第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特	1.929	100,000	98,102	2059/12/10
オリックス 第5回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	2.011	100,000	98,350	2060/3/18
S B I証券 第1回無担保社債(劣後特約付)	2.081	100,000	99,216	2028/3/24
ソニーフィナンシャルグループ 第1回利払繰延条項 劣後特約付	2.431	100,000	98,860	2055/12/19
三井住友海上火災保険第5回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.02	100,000	92,310	2081/2/7
損保ジャパン日本興亜第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	100,000	99,004	2077/4/26
T&Dホールディングス第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約	0.94	100,000	93,780	2050/2/4
東京建物 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.13	100,000	91,700	2061/2/10
東京建物 第4回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.663	100,000	97,355	2062/6/5
イオンモール 第42回社債間限定同順位特約付	2.867	100,000	97,758	2035/12/11
日本航空 第1回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	3.218	200,000	201,040	2173/10/16
安田倉庫 第1回社債間限定同順位特約付	0.55	100,000	92,254	2030/9/6
ソフトバンク 第21回社債間限定同順位特約付	0.82	100,000	97,265	2028/7/12
J E R A 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.144	100,000	100,115	2057/12/25
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第20回期限前償還条項付	1.657	100,000	92,422	2033/7/13
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第24回期限前償還条項付	1.613	100,000	99,300	2028/12/19
ルノー 第27回円貨社債(2025)	2.17	100,000	99,205	2028/11/14

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券) AMERICAN INTERNATIONAL	% 1.58	千円 100,000	千円 99,005	2028/2/22
小 計		5,300,000	5,132,063	
合 計		13,870,000	12,352,043	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,352,043	96.8
コール・ローン等、その他	414,542	3.2
投資信託財産総額	12,766,585	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,766,585,811
コール・ローン等	75,434,116
公社債(評価額)	12,352,043,000
未収入金	288,109,900
未収利息	38,653,403
前払費用	12,345,392
(B) 負債	281,186,600
未払金	278,086,600
未払解約金	3,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,485,399,211
元本	9,145,318,612
次期繰越損益金	3,340,080,599
(D) 受益権総口数	9,145,318,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,652円

(注) 期首元本額は9,419,681,877円、期中追加設定元本額は602,889,022円、期中一部解約元本額は877,252,287円、1口当たり純資産額は13,652円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け) 9,145,318,612円

## ○損益の状況 (2025年1月25日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	168,458,045
受取利息	168,458,045
(B) 有価証券売買損益	△1,014,393,037
売買益	44,666,958
売買損	△1,059,059,995
(C) 保管費用等	△ 4,496
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 845,939,488
(E) 前期繰越損益金	4,299,456,822
(F) 追加信託差損益金	252,010,978
(G) 解約差損益金	△ 365,447,713
(H) 計(D+E+F+G)	3,340,080,599
次期繰越損益金(H)	3,340,080,599

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条項を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>